

札幌市職員共済組合第3期データヘルス計画

1 データヘルス計画とは

全ての保険者に義務付けられた国民の健康寿命延伸のための予防・健康づくりに資する新たな仕組み
 ⇒ レセプト・健診情報等のデータ分析を活用してPDCAサイクルに沿った効果的・効率的な保健事業を実施するための実施計画

2024年度から「第3期データヘルス計画」がスタート

	第1期	第2期	第3期
対象年度	2015年度～2017年度	2018年度～2023年度	2024年度～2029年度
国の考え	身の丈に合った保健事業の展開(助走期間)	確実な実行・挑戦(本格稼働)	実効性を上げる取組み(成果を出す)

■データヘルス計画が目指すもの



少子高齢化による労働人口の減少に対して、定年延長により高齢者の労働者が増加する中、健康の保持が重要となっている。また、高齢者以外であっても健康が生産性へ及ぼす影響も注目されており、健康経営の取組は年々広がっている。

- 事業主の狙い：健康経営の推進（生産性の向上）
- 保険者の狙い：医療費等の適正化（持続可能性）

※厚生労働省・健康保険組合連合会「データヘルス計画書作成の手引き（改訂版）」及び「データヘルス計画書作成の手引き（第3期改訂版）」より抜粋、加工

2 当組合の現状

全国市町村職員共済組合連合会が公表する構成組合（60組合）の比較において、メタボリックシンドロームの状況、特定保健指導対象者割合の状況などは、極めて高順位（良い状態）である一方、肝機能リスクや喫煙率などは下位（悪い状態）に沈んでいる。また、生活習慣病対策の法定事業である特定健康診査の受診率（組合員）に加え、特定保健指導の実施率も下位となっており、改善の余地はまだ十分にある状況である。

■特定健康診査・特定保健指導の状況（2022年度）

	加入者全体	当組合	60組合平均
特定健康診査受診率	30位	87.0%	85.4%
特定保健指導実施率	43位	25.2%	31.2%

■メタボリックシンドロームの状況（2022年度）

	加入者全体
内臓脂肪症候群該当割合	3位
内臓脂肪症候群予備群割合	8位

■特定保健指導対象者割合の状況（2022年度）

	加入者全体
積極的支援対象者割合	1位
動機付け支援対象者割合	1位

■生活習慣の状況（2021年度）

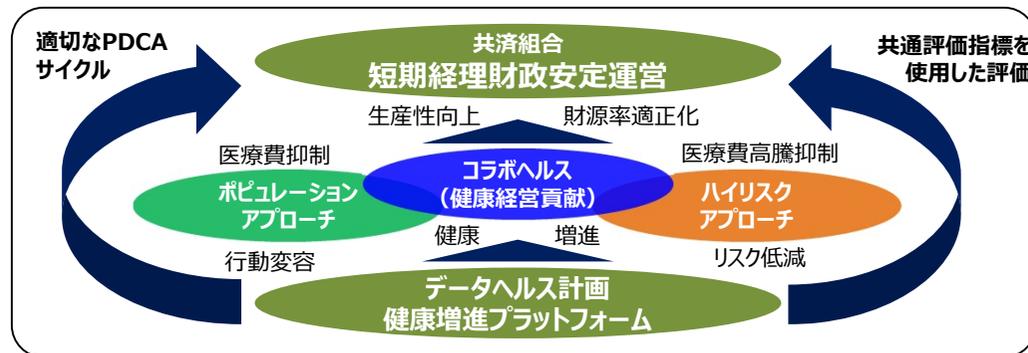
	組合員
喫煙習慣	40位
運動習慣	13位
食事習慣	2位
飲酒習慣	28位
睡眠習慣	8位

■健康リスクの状況（2021年度）

	組合員
肥満リスク保有率	9位
血圧リスク保有率	3位
血糖リスク保有率	1位
脂質リスク保有率	8位
肝機能リスク保有率	45位

3 健康課題と対策の方向性

データヘルス計画を全加入者の健康増進プラットフォームと位置づけ
 ①コラヘルスによる健康増進・生産性向上（財源率の適正化）
 ②ポピュレーションアプローチによる行動変容（医療費抑制）
 ③ハイリスクアプローチによるリスク低減（重症化による医療費高騰の抑制）
 積極的に上記の保健事業を展開し、適切なPDCAサイクルを推進。短期経理の長期的な安定運営を目指す。



当組合の健康課題

- 【生活習慣病関連の課題】
 高齢層の増加（短期組合員）
 特定健診受診率・特定保健指導実施率
 肝機能リスク・喫煙・飲酒習慣
- 【がん関連の課題】
 中高年齢層の女性の増加（短期組合員）
 がん検診の受診率のさらなる引き上げ
 要精密検査者の精密検査の徹底

4 第3期データヘルス計画の保健事業

第2期計画の保健事業を継続しつつ、健康課題に対応するために保健事業の内容や質の向上を図り、さらなる成果の向上と医療費の適正化を目指す。

後期高齢者支援金減算評価	第3期データヘルス計画
1.法定義務：特定健診・特定保健指導実施率を上げる・肥満を減らす 2.受診勧奨、糖尿病等重症化予防、重度リスク改善・軽度リスク維持・改善 3.国の施策への協力・コラヘルス等マイナポータル推進・事業主との協力 4.ジェネリック医薬品の利用促進、使用割合向上 5.がん検診、歯科健診等の推進、がんを早期発見する／口腔ケアを行う 6.運動、食事、禁煙等の健康づくり事業、生活習慣を改善する	重点保健事業（生活習慣病対策・がん対策） ・特定健診（事業主・被扶養者健診） ・特定保健指導 ・重症化予防対策事業 ・再検査（二次検査） ・人間ドック ・乳がん・子宮がん検診 ・歯科健康診査事業 ・職場健康ゼミ ・高血圧予防教室 圧ダウンPJ ・脳ドック検診 ・禁煙教室 ・生活習慣改善教室 ・野菜摂取強化事業 ・「3共済共同Action！」 ・その他の保健事業（医療費適正化等） ・広報誌・ホームページ ・育児雑誌の配布 ・風邪予防対策 ・インフルエンザ予防接種助成事業 ・後発医薬品の使用促進 ・被扶養者資格の適正化 ・宿泊補助等共同事業 ・療養費の適正化 ・レセプト審査等 ・医療費通知作成 ・医療費通知